

第3回 象牙取引規制に関する有識者会議 事務局資料

「第2回象牙取引規制に関する有識者会議」 における主な意見等

「第2回象牙取引規制に関する有識者会議」における主な意見等

項目	主な意見等
取引の是非	<ul style="list-style-type: none"> ◆国は、狭い例外を除く国内象牙取引の停止に向けた政策に舵を切り、そのための行動計画を東京2020大会までに策定すべき。 ◆野生生物問題は無くならないもの。ゾウが増えている地域では、象牙の持続的利用が可能。取引を維持し、自然の恵みを生かす場を確保することも一つの価値。 ◆象牙を使うリスクと便益を比べるべき。やめる方向での「ジャストランジション」を考えやすいタイミング。 ◆市場を廃止せず、需要を減らすことが重要。
海外持出への対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆違法輸出は継続しており、象牙購入意向のある外国人観光客の存在など新たな懸念もある。 ◆観光客の違法持出の可能性が高いと分かったので、外国人観光客対策の強化が必要。
事業者への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン取引での課題は残っており、企業による自主的取り組みの後押しやサポートが必要。 ◆意識の低い事業者もあり、都として何ができるかを議論すべき。
透明性の向上 (トレーサビリティ)	<ul style="list-style-type: none"> ◆違法取引は、それが密猟につながっているかが重要。象牙の持続的利用の際には、出所のトレーサビリティを確保する仕組みを検討すべき。 ◆消費者が違法か否か区別できないことが問題。区別に多大なコストをかけるのかが論点。 ◆象牙の違法取引が続いており日本が関わっている中で、消費側としてどう責任を果たしていくかが論点。消費国として、トレーサビリティの確立を制度上きちんと考えるべき。
法制度	<ul style="list-style-type: none"> ◆種の保存法の中で、都の条例等でどこまで国を助太刀できるかが議論のポイント。その議論の前提として、現状における法の実効性や都の協力の必要性等の検証が必要。 ◆事業者や消費者の意向、社会状況の変化を見据えた指針の策定が重要。